

# 第 1 7 期 事業報告書

期間 2014 年 8 月 1 日～2015 年 7 月 31 日

特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター



# 1. 第17期の総括

## (1) 事業に関する総括

市民フォーラムの活動は第17期を迎え、ビジョン実現に向けて第17期事業計画で示した下記の2つの基本方針にて事業展開をしてきました。

### 基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

これまで、市民は政府・行政との関係では、「主権者」であり「納税者」でありサービスの「利用者」であり、企業との関係では「労働者」「消費者」でした。市民が「生産者」「活動者」としても社会的役割を担い、発言力を行使できる社会を目指しています。ビジョンと活力溢れる大小様々なサードセクター組織の力量が拡大され、重層的に活動を継続し、それらの組織が交流、連携、協力するサードセクターの形成を目指しています。そのサードセクターが企業セクターと市場においても切磋琢磨し、さらには、企業セクターに対し、影響力を与え、市民が社会にイノベーションをおこし続けることができる社会を目指し活動を展開しました。

- ① 大小様々なサードセクター組織が社会問題を解決することと、資源を継続的に引き付けることができるように市民フォーラムが開発したロジック・モデル・シートとビジネス・モデル・シートの二つのツールを使い、サードセクター組織の経営力の向上を支援しました。
- ② 地方分権、地方主権の時代における新しい自治体のカタチをめざし、「政策マーケティング手法」を用いて洗い出された目標設定のもと行政経営を可能とする総合計画の策定支援を行いました。有効性評価システムと予算の枠配分を連動させ、行政経営のための行政評価のシステムの構築支援を行いました。
- ③ 協働を目的とするような市民参加の支援ではなく、行政経営の推進を前提として、協働型のマネジメントサイクルの確立に取り組もうとする自治体において、企画立案、評価の段階における市民が参加する市民会議の運営などを支援しました。
- ④ 企業が環境美化活動などの社会貢献を行うだけでなく、サードセクター組織と企業が連携。協力し共通の目標を達成していくという関係の在り方を提言しました。

### 基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

サードセクター組織の課題は「お金がない」ではなく、ミッション・ビジョン達成のために有効な企画立案ができない、その実行能力に乏しいことであり、そのような質の高い人材が不足していることに課題があります。そこで、人材育成のために「利用者からプレイヤーへ」と創業スクールを実施し、人材確保と育成を行いました。



## (2) 組織運営に関する総括

理事会を定期的を開催しました。

経営改善のために、理事会と事務局をつなぐ経営戦略会議を開催しました。

短期インターン、長期インターンを業務補助とせず、組織の理念、中期戦略を共有し、有給職員とともに活動できる体制としました。

これまで起業支援をしてきたサードセクター組織の起業家とともに交流会などの事業の実施に努めました。



## 2. 団体運営に関する事項

### (1) 総会の開催

日 時：平成 25 年 9 月 27 日（土）12 時 00 分～12 時 30 分  
場 所：TKP ガーデンシティ名古屋新幹線口会議室 5 A  
出席者：出席者 6 名、委任状 26 名（定足数 25 名）

### (2) 理事会の開催

#### 第 1 回理事会

日 時：平成 27 年 5 月 11 日（月）19 時 00 分～21 時 00 分  
場 所：NPO プラザなごや 2 階会議室  
出席者：出席 7 名、委任状 2 名（定足数 6 名）

#### 第 2 回理事会

日 時：平成 27 年 6 月 22 日（月）19 時 00 分～21 時 00 分  
場 所：NPO プラザなごや 2 階会議室  
出席者：出席 5 名、委任状 6 名（定足数 6 名）

#### 第 3 回理事会

日 時：平成 27 年 7 月 13 日（月）19 時 00 分～21 時 00 分  
場 所：NPO プラザなごや 2 階会議室  
出席者：出席 4 名、委任状 6 名（定足数 6 名）



### 3. 特定非営利活動に関する事項

#### 基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

##### 「サードセクター組織の力量拡大とサードセクターの形成」

- ・ サードセクターを形成するさまざまな組織の中で、非営利型の一般社団・財団法人は所轄庁がなく、相談する場所や支援がほとんどありません。私たちは、これまでの特定非営利活動法人や任意団体に加え、非営利型の一般社団・財団法人が公益目的事業等を実施し、成長していけるように支援してきました。また、一般社団・財団を非営利組織として支援対象に加えるように政府、行政、企業に提言しました。
- ・ 東日本大震災から4年が経過し、被災地では被災者自らが立ち上がり、復興に向けてさまざまな取り組みをはじめています。当団体が公益社団法人日本サードセクター経営者協会と連携して支援した71名の復興起業家をはじめとし、被災地で活動するサードセクター組織の支援を継続して行ってきました。

■NPO個別コンサルティング	
目的	地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成することを目的として、社会貢献性と事業性（持続可能な経営力）を併せ持ったNPOの経営基盤の確立を支援する。また、その一環として会計・労務・法人化等の定型支援を行う。
内容	NPO支援のための専門知識を持ったコンサルタントが、原則、団体の事務所や活動拠点を訪問し、コンサルティング等を行う。
対象	NPO、NPOの立ち上げをめざす個人
直接の結果	経営コンサルティング：8団体 定型サポート（広報・IT、会計・労務）：5団体

■事業型NPO育成支援助成交付団体への支援	
目的	東海地域における事業型NPOの起業支援、事業型NPOをめざす組織の事業基盤の確立を図るため、助成金申請団体に対し、コンサルタントを派遣する。
内容	事業型NPOを目指す助成団体を対象に、事業型NPOとして事業を継続させていくための経営支援を中心とした個別コンサルティングを実施する。
対象	コンサルティング：助成団体
直接の結果	個別コンサルティング団体数：16団体



■地域創業促進支援事業	
目的	地域における創業者数を増加させる。
内容	広く創業への関心を引き出すために創業希望者に対し、創業に必要な基礎知識やビジネスプラン・ビジネスモデルの作成支援を行う創業スクールを実施する。
対象	創業を希望する個人
直接の結果	受講者：18名

■NPOプラザなごやの運営	
目的	それぞれの組織が成果を出すことができるよう、NPOプラザなごやを拠点としてハード面からのサポートを行う。
内容	交流・情報スペース、作業スペースの提供 レターボックスの提供 専門図書室の開放 会議室の活用と貸出 部屋の貸出
対象	非営利組織、市民、行政職員など
直接の結果	レターボックスの利用者：1件 1階フロアの貸出：1件

■ウェブサイトによる情報発信	
目的	当団体ホームページを運用し、ミッションや事業の方向性、具体的な活動やその報告などの情報を広く発信していく。
内容	トップページ「新着情報」にて、随時、最新の情報発信を行う。また、Facebookを活用し、セミナーや支援した団体・起業家等の紹介を行う。
直接の結果	情報更新8回 Facebook 情報発信：12回

■書籍販売・出版事業	
目的	当団体で行った活動の成果を書籍として編集・出版したもの、代表理事が出版したものなど、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	セミナー等の機会を利用し、既存本の販売促進を行う。また、当団体ホームページにて販売書籍案内を行う。
直接の結果	書籍販売数 26冊



■書籍・報告書等NPO関連情報の収集	
目的	NPO、行政、マネジメントに関する書籍や全国各地のNPO関連の報告書等の情報集積を行い、専門図書室機能を充実させることで、スタッフのスキルアップや団体コンサルティング、自治体提案、組織マネジメント等の参考とする。
内容	NPO、行政、マネジメントに関する書籍等を購入する。 全国からNPO等に関する報告書等を収集する。
直接の結果	書籍蔵書数：約1,870冊 報告書：約450冊

■講師派遣・委員派遣	
目的	サードセクター組織に出向き、NPOを取り巻く社会や制度、行政経営、住民自治などの知見を広めるとともに、当団体のビジョンや基本スタンスを示していく。
内容	NPOの基礎理解、NPOの経営、住民自治、行政経営などのテーマで講師を派遣する。
直接の結果	派遣回数2回

■市民活動支援センターの支援	
目的	市民活動に関する相談の実施や市民活動団体の育成につながる講座や研修を実施し、団体の力量形成を図る。また、市民活動センターの今後の方向性についての助言を行う。
内容	NPOとの協働に関する理解を深めるための職員研修 市民活動団体に対する個別相談の実施 市民活動団体向けの講座の実施
対象	市内で活動する市民活動団体、市職員
直接の結果	市民活動センターコンサルティング 2件 (内訳) 個別相談：2団体 市民団体向け講座：8回 コンサルティング：5回



## 「自治体改革」

- 自治体において行政経営が可能となり、経営の各段階（P-D-C-A）へ主権者である市民が参加できる協働型マネジメントサイクルの仕組みの構築支援と、市民が参加する会議等の支援を行い、市民のエンパワメントを促しました。
- 地方分権の本質のひとつとして、住民自治を後押しすることにも注力します。そのための基礎となる考え方として自治体内分権について仕組みづくりと担い手育成について発信しました。

■総合計画策定支援	
目的	市民ニーズを反映した明確な目標設定とともに行政経営を可能とする総合計画の策定支援を行う。
内容	目標の達成状況を測るためのまちづくり指標の現状値調査を行う。また、まちづくり指標の現状値を踏まえたうえで、目標値の調査を行う。庁内においては、施策体系の検討を行う。
対象	担当課、行政職員、市民など
直接の結果	総合計画素案、概要版素案の作成

■まちづくり市民会議活動支援	
目的	行政のP D C A（企画立案－実施－評価－改善）の各段階に市民が参加し、ともにまちの目標達成を目指す。
内容	目標の達成度を測るまちづくり指標の現状値調査の実施、その調査結果を受けて、まちづくり市民会議が目標の達成度評価を行うための支援を行う。また、ツリー型ロジックモデルを活用した提案のための支援等を行う。
対象	まちづくり市民会議、担当課
直接の結果	まちづくり市民会議へのファシリテーター派遣：11回 職員研修1回

■講師派遣・委員派遣	
目的	政府・行政に出向き、NPOを取り巻く社会や制度、行政経営、住民自治などの知見を広めるとともに、当団体のビジョンや基本スタンスを示していく。
内容	NPOの基礎理解、NPOの経営、住民自治、行政経営などのテーマで講師を派遣する。
直接の結果	派遣件数 7件



■総会シンポジウム	
目的	サードセクターの力量形成や自治体改革、地域自治等のテーマにより、全国の先駆的な取り組みに学ぶ。
内容	自治体内分権の仕組みのあり方と地域住民のまちづくりの実践について、先進事例から学ぶ。 テーマ：自治体内分権の推進と新しい基礎自治体のカタチ ゲスト：大阪府池田市、香川県三豊市 日程：2014年9月27日 会場：TKP ガーデンシティ名古屋新幹線口
対象	自治体職員、NPO関係者、市民など
直接の結果	参加者 45 名

### 「公共サービス改革」

■委員派遣	
目的	政府・行政に対して、公共サービス改革について政策提言する。
内容	政府・行政が設置する委員会等へ委員を派遣する。
直接の結果	派遣した委員会：1件



## 「企業のCSR促進」

- ・ 企業に対して、多分野にわたり社会課題の解決に向けて活動するサードセクター組織の活動を企業に発信しました。さらに、サードセクター組織を社会課題解決のための対等なパートナーとして位置づけるように提言しました。
- ・ サードセクター組織は「良いことをしているから支援をしてもらって当たり前」という発想から脱却し、成果目標を設定し、そのための有効な事業を企画立案し、実践し、評価改善するというマネジメントサイクルを実践し、成果を出すことによって、協働のパートナーとしての存在価値を高める支援を行っています。
- ・ 東日本大震災のあと、被災地で起業したサードセクター組織と企業とのマッチングを行い、東北の復興支援を行っています。

■東日本大震災復興NPO支援	
目的	企業と連携し被災地で活動するNPOの経営支援を行う
内容	被災地で活動するNPOへの活動支援金の募金活動を行う。また、民間企業と協働して、被災地の復興起業家応援のためのバウチャー方式による取組みを展開する。
対象	被災地の復興起業家、市民、民間企業
直接の結果	南三陸にて「あったか切符プロジェクト」を実施し、2名の起業家の活動を後押しした。



## 基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

### 「人材育成」

- ・ 女性の力が期待されている今、サードセクター組織の戦力となる人材としても女性の力が期待されます。子育てや介護などの理由により、組織で働くことから離れていた女性などを対象とした創業スクールを実施しました。
- ・ 定年退職したり、一度は就職するも、退職をした若者に対し、自ら起業をするならば、どのような社会課題解決のために、どのような事業を実施するのか、消費者・利用者から生産者に意識を変えることができる創業スクールを実施しました。
- ・ これから人材が必要とされる子育て分野の人財養成のために保育スタッフ養成講座を実施しました。

■求職者支援訓練	
目的	保育分野の担い手となる人材を養成することを目的とする。
内容	保育補助者として、即戦力となり質の高い保育を行うための基礎知識や技術を習得するための研修を4か月間にわたって実施する。訓練期間中に、保育業界への就職希望者に対しては、就職のサポートを行う。
対象	保育分野に関心のある求職者
直接の結果	訓練生3名



## 「交流・職業紹介」

- ・ サードセクター組織で働くことを目指す方の雇用マッチングを行いました。そのために、サードセクター組織の求人情報の収集と求職者の情報収集等を行いました。
- ・ 政府・行政セクターや企業セクターからサードセクター組織への人材の移動を促し、サードセクターの人材の質と量の拡充を図ります。具体的には営利・非営利対象の創業スクールを開講し、人材の発掘と育成に努めました。
- ・ 自治体、高等教育機関、企業等からのインターンの受け入れを進め、潜在的にサードセクター組織に関心を持ち、理解する層を増やしました。

■研修生、フェロー、インターンの受け入れ及びコーディネート	
目的	当団体における実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供する。
対象	自治体職員、大学生・大学院生、社会的企業の起業を考える方など
直接の結果	インターン受入人数7名

■職業紹介事業	
目的	NPO等の社会的企業とそこで働きたいと考える人のマッチングを行う。
内容	職業紹介事業について当団体ホームページ等で情報発信するとともに、求人の募集、求職者の募集、マッチングを行う。
対象	NPO、NPOで働きたい人
直接の結果	相談件数：7件 紹介数：4件



## 「労働条件の改善」

- ・ サードセクター組織の経営力向上や基盤強化のための支援を行い、サードセクター組織の経営者や働くスタッフの労働条件の改善を促しました。そのためには「フルコスト・リカバリー」の考え方が大切になります。サードセクター側には、自分たちのフルコストの把握と回収が実践できるように支援を行ってきました。政府・行政や企業に対しては、委託等を出す際には間接経費を認められるように普及啓発と提言活動を行っています。

■ NPO個別コンサルティング	
目的	NPO個別コンサルティングを通して、NPOの労働条件の改善を行う。
内容	労務に関する個別コンサルティングを実施した。
対象	NPO、NPOの立ち上げをめざす個人
直接の結果	コンサルティング件数：5団体